【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月27日
【事業年度】	第59期(自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
【会社名】	三晃金属工業株式会社
【英訳名】	SANKO METAL INDUSTRIAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　右 田 裕 之
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5446)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長　平 野 悟 朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦四丁目13番23号
【電話番号】	03(5446)5601
【事務連絡者氏名】	経理部長　平 野 悟 朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年６月24日に提出した第59期（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 【企業情報】
第５ 【経理の状況】
２ 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
② 【損益計算書】
【注記事項】
(退職給付関係)

３ 【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第５【経理の状況】

２【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

②【損益計算書】

（訂正前）

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
（省略）					
4 法定福利費		304		278	
（省略）					
6 退職給付費用		128		103	
（以下省略）					

（訂正後）

		前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）		当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費					
（省略）					
4 法定福利費		227		202	
（省略）					
6 退職給付費用		205		179	
（以下省略）					

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、現在約60%の退職金が適格退職年金制度によっております。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
(1) 退職給付債務	△3,534百万円	△3,446百万円
(2) 年金資産	1,711	1,541
(3) 未認識数理計算上の差異	490	763
差　引	△1,332	△1,141
(4) 前払年金費用	174	264
(5) 退職給付引当金	△1,507	△1,405

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 (自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日)	当事業年度 (自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日)
退職給付費用	252百万円	226百万円
(1) 勤務費用	150	146
(2) 利息費用	77	74
(3) 期待運用収益(減算)	△34	△54
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59	60

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 (平成19年３月31日)	当事業年度 (平成20年３月31日)
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)	13年 同左

（訂正後）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度（東京都建設業厚生年金基金に加入）を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

項目	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付債務	△3,534百万円	△3,446百万円
(2) 年金資産	1,711	1,541
(3) 未認識数理計算上の差異	490	763
差　引	△1,332	△1,141
(4) 前払年金費用	174	264
(5) 退職給付引当金	△1,507	△1,405

3 退職給付費用の内訳

項目	前事業年度 （自 平成18年４月１日 至 平成19年３月31日）	当事業年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
退職給付費用	376百万円	354百万円
(1) 勤務費用	150	146
(2) 利息費用	77	74
(3) 期待運用収益(減算)	△34	△54
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	59	60
(5) 厚生年金基金拠出額	124	127

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
(1) 割引率	2.1%	2.1%
(2) 期待運用収益率	2.1%	3.2%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	13年 （各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。）	13年 同左

５ 複数事業主制度の企業年金について

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成19年３月31日現在
年金資産の額	78,941百万円
年金財政計算上の給付債務の額	72,201
差引額	6,740

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

3.69% （平成19年３月分拠出割合）

(3) 補足説明

上記(1) の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,890百万円と剰余金14,630百万円の差額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

（追加情報）

当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号 平成19年５月15日）を適用しております。